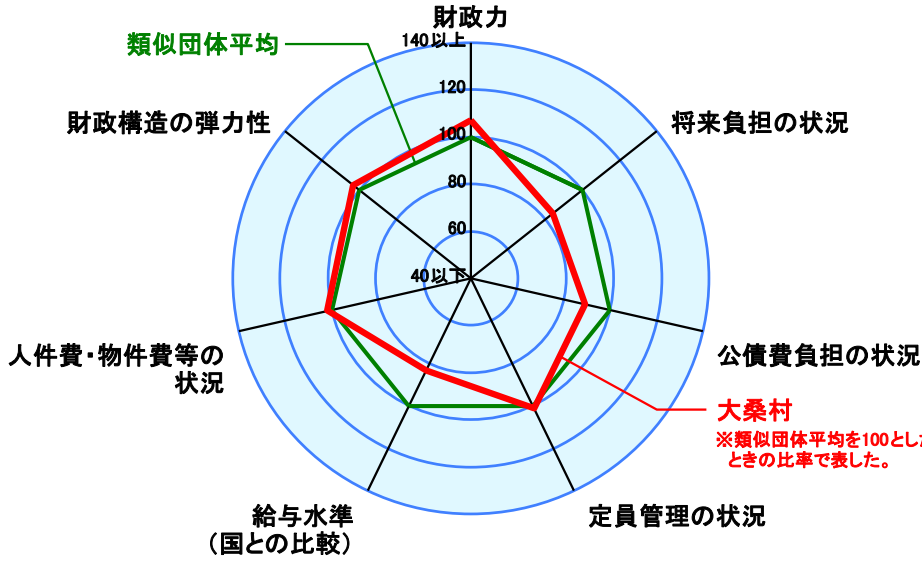


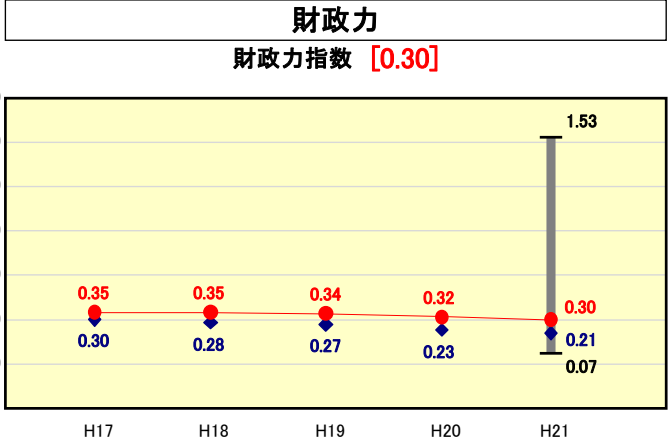
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

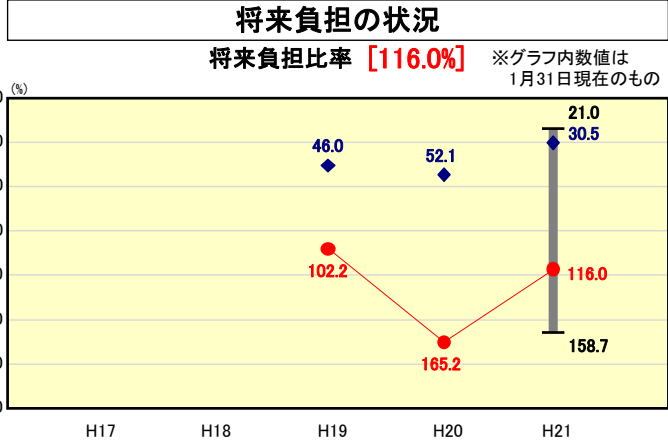
人口	4,270	人(H22.3.31現在)
面積	234.45	km ²
標準財政規模	2,304,973	千円
歳入総額	3,888,978	千円
歳出総額	3,754,817	千円
実質収支	106,005	千円



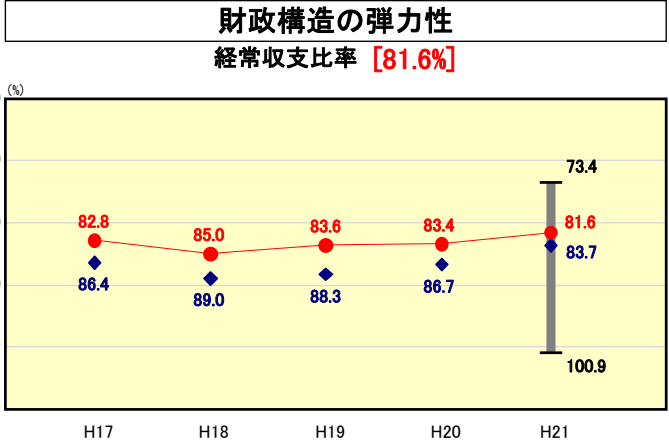
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



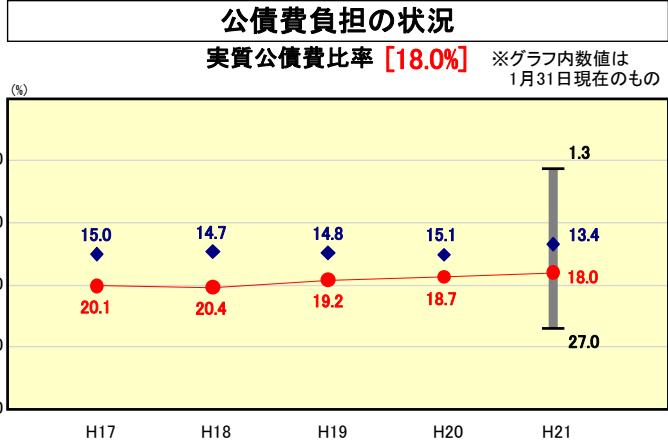
類似団体内順位 8/35
 全国市町村平均 0.55
 長野県市町村平均 0.43



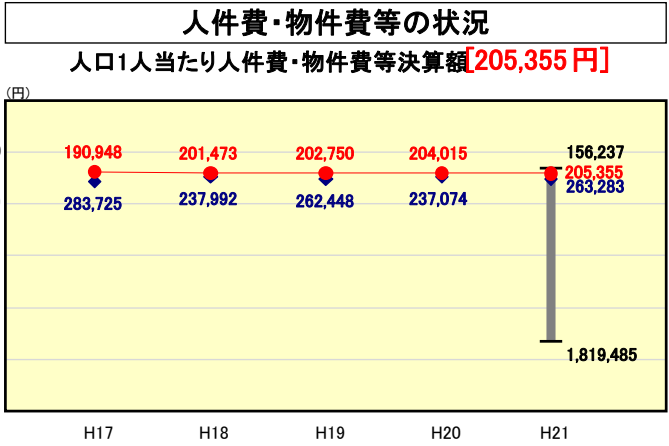
類似団体内順位 32/35
 全国市町村平均 92.8
 長野県市町村平均 59.5



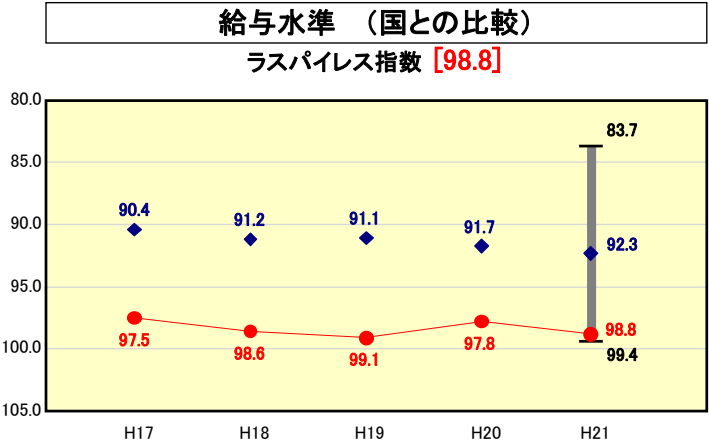
類似団体内順位 13/35
 全国市町村平均 91.8
 長野県市町村平均 86.6



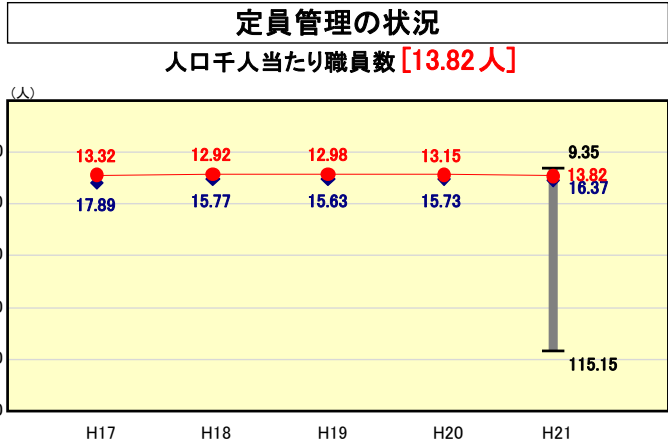
類似団体内順位 30/35
 全国市町村平均 11.2
 長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 6/35
 全国市町村平均 115,856
 長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 34/35
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/35
 全国市町村平均 7.33
 長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
 長引く景気低迷等により、年々税収が減少し増収が見込めないなか、定員管理による人件費の削減や実施事業の緊急性の峻別を行っているが、ここ数年は減少傾向にある。今後においても歳出削減を徹底し、自立計画に基づき更なる行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率:
 類似団体平均を2.1%下回っているものの、公債費や福祉関係経費の増加により年々悪化傾向にある。地方債の借換や繰上償還による利子償還金の縮減に努めるとともに、事務事業の更なる見直しを徹底し、経常経費の削減を図る。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
 類似団体平均を下回っているのは、木曾広域連合で実施している業務に人件費・物件費に関する要素が含まれていることが見込まれる。それらに関する部分については負担金等として支出されているが、今後物件費の抑制について更なる努力が必要となる。

ラスパイレス指数:
 平成14年度より人件費の削減に努めてきたが、職員の給与カットを廃止したこともあり類似団体及び全国平均を上回っている。今後給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下させていきたい。

将来負担比率:
 継続大型事業に伴う起債及び下水道事業に伴う企業会計への公債費分繰出金により類似団体及び全国平均を上回っている。大型建設事業の完了に伴い、今後新規発行債の抑制及び基金への積立等により財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
 平成9年度以降に借り入れた過疎債・辺地債の償還に伴い、類似団体を4.6%上回っている。継続実施してきた大型建設事業が平成21年度で完了したため、以降新規発行債を抑制するとともに、地方債の借換及び繰上償還により平成22年度以降においては、18%以下を推移したい。

人口千人当たり職員数:
 ここ数年新規採用を抑制し、退職者不補充としたことにより類似団体平均を下回っている。今後においても適正な定員管理に努める。